

資料編

連結情報

事業の概況(連結)	2
連結財務諸表	4
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結株主資本等変動計算書	6
連結キャッシュ・フロー計算書	7
連結財務諸表の作成方針	8
連結注記表	8
セグメント情報	12
関連当事者取引	12
リスク管理債権、金融再生法開示債権	13

単体情報

事業の概況(単体)	14
財務諸表	15
貸借対照表	15
損益計算書	16
株主資本等変動計算書	17
個別注記表	18
損益の状況	21
業務の状況	24
預金に関する指標	24
貸出金等に関する指標	25
有価証券及び金銭の信託等の時価等関係	28
デリバティブ取引関係	31
有価証券に関する指標	33
リスク管理債権、金融再生法開示債権	35

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項	36	定量的な開示事項	43
定性的な開示事項	38		

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	60
-------------	----

会社情報

当行の概要	63	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	66
組織図	64		
当行グループの概要	65		

開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表	68
-----------	----

事業の概況(連結)

■主要な経営指標(連結)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	54,165	64,584	70,591	79,720	87,720
連結経常利益	11,287	15,716	19,083	23,660	27,329
親会社株主に帰属する当期純利益	8,559	10,105	13,526	16,433	19,039
連結包括利益	8,548	10,121	13,297	16,707	19,170
連結純資産額	70,240	80,362	93,660	110,367	129,538
連結総資産額	1,341,915	1,717,470	1,876,770	2,353,510	2,997,205
連結自己資本比率(国内基準)	10.22%	10.25%	11.15%	11.03%	11.00%

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■損益の状況

経常収益については、資金運用収益は、住宅ローン及び提携ローン等の残高増加に加え、楽天カード株式会社のクレジット債権等を裏付資産とする信託受益権の購入により、増収となりました。役員取引等収益は、新規口座数の増加等に伴う口座振替手数料やATM受取手数料の増加に加え、デビットカード等のカード関連手数料の増加により、増収となりました。その他業務収益は、外貨預金、店頭外国為替証拠金取引にかかる収益が伸長したことに加え、公社公団債の売却益の計上により、増収となりました。これらの結果として、経常収益は877億20百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が、預金残高の伸長に伴い増加しました。役員取引等費用は保証付個人向け無担保融資の保証料の増加に加え、支払手数料は内国為替及びATM利用の決済件数の拡大により、増加しました。また、業容の拡大に伴う人員増加に加え、デビットカードの利用増加及び楽天市場のスーパーポイントアッププログラムへの参画に伴うポイント費用等の増大により、経費削減に努めたものの、営業経費は増加しました。これらを受けて、経常費用は603億90百万円となりました。

以上の結果、経常利益は273億29百万円となり、税金等調整前当期純利益は273億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は190億39百万円となりました。

■財政状態

2018年度末における預金残高合計は、顧客口座数の順調な伸長や楽天証券株式会社との口座連携（マネーブリッジ）に伴う顧客数の増加により2兆6,112億19百万円となり、負債の部の合計額は2兆8,676億66百万円となりました。

資産の状況は、有価証券が1,133億52百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジット債権等を裏付資産とする信託受益権の購入等により1兆434億14百万円、貸出金が、保証付個人向け無担保融資や楽天銀行住宅ローン（金利選択型）の堅調な増加により、9,521億78百万円となりました。現金預け金は、7,914億76百万円となりました。以上の結果、資産の部合計は、2兆9,972億5百万円となりました。

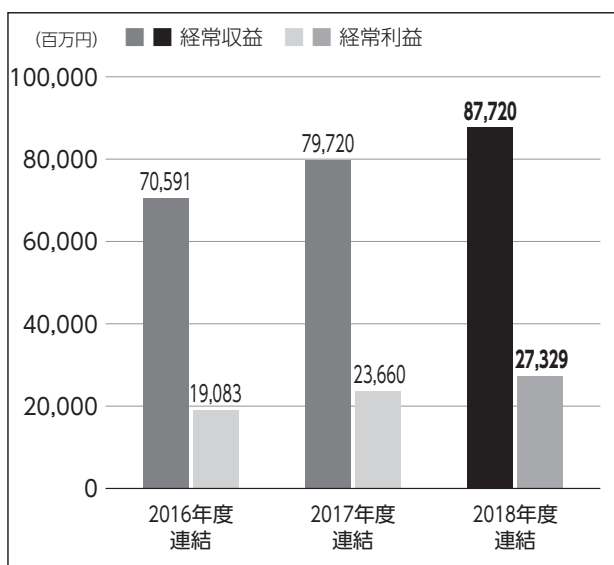
また、純資産の状況については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,007億86百万円となったことから、純資産の部合計は、1,295億38百万円となりました。

■キャッシュ・フローの状況

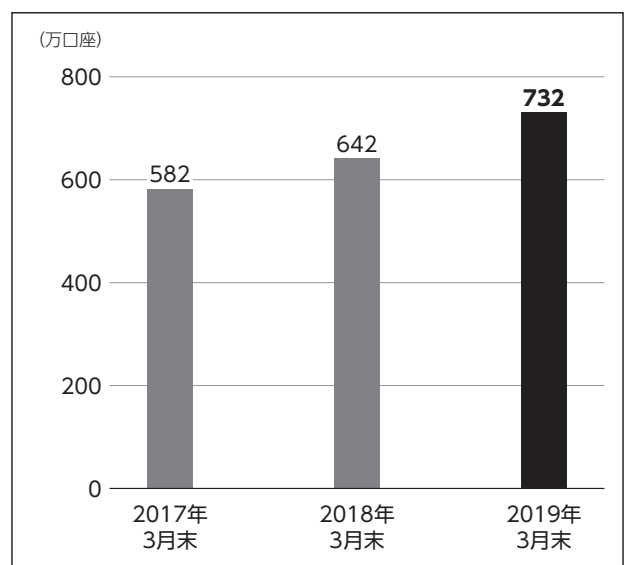
2018年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による1,503億37百万円の支出や買入金銭債権の増加による1,991億36百万円の支出等があった一方、預金の増加による6,010億87百万円の収入があったことから、3,205億41百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による835億50百万円の支出があった一方、有価証券の償還による839億72百万円の収入があったことから、171億27百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出により、40億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の増加額は3,336億68百万円となり、現金及び現金同等物の当年度末残高は7,914億76百万円となりました。

●業績の推移

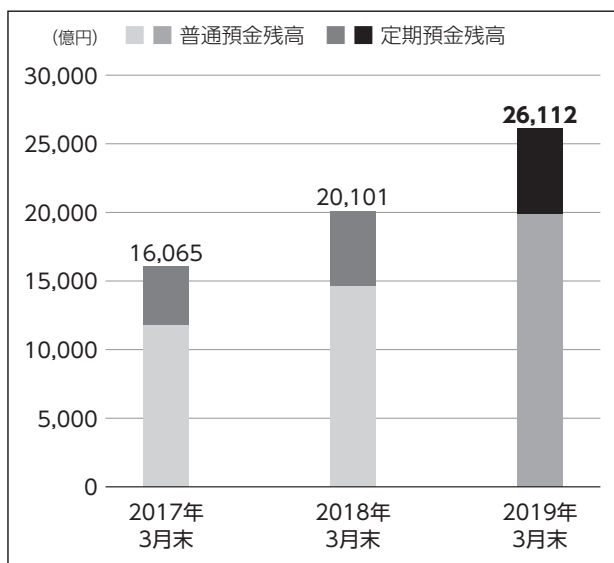


●口座数の推移 (累計)



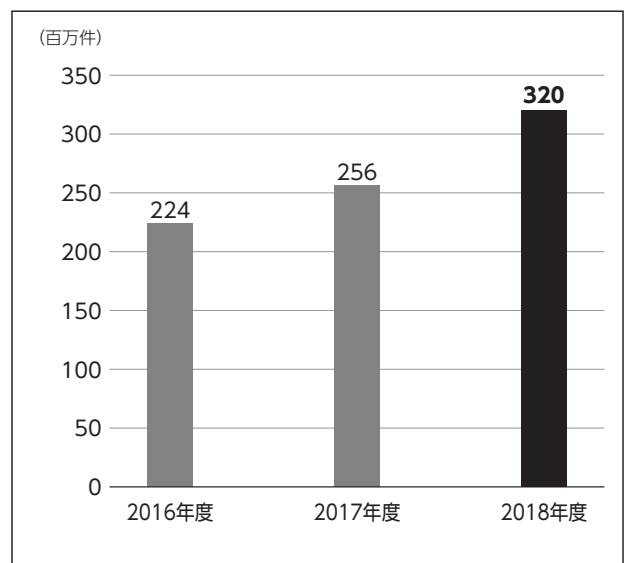
(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出(解約件数を除く)

●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は連結ベース
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

連結財務諸表

当行グループの銀行法第20条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	467,807	791,476
コールローン	45,000	18,000
買入金銭債権	844,278	1,043,414
有価証券	133,295	113,352
貸出金	801,841	952,178
外国為替	14,953	11,240
その他資産	36,289	56,297
有形固定資産	2,073	1,979
建物	416	378
その他の有形固定資産	1,656	1,601
無形固定資産	6,777	7,814
ソフトウェア	5,454	6,171
ソフトウェア仮勘定	1,084	1,438
のれん	238	203
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	2,017	2,125
支払承諾見返	570	994
貸倒引当金	△1,393	△1,668
資産の部合計	2,353,510	2,997,205

	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
預金	2,010,131	2,611,219
借入金	189,750	189,750
外国為替	156	192
社債	4,000	—
その他負債	37,966	64,747
賞与引当金	347	374
役員賞与引当金	3	3
退職給付に係る負債	—	121
睡眠預金払戻損失引当金	19	71
ポイント引当金	196	191
支払承諾	570	994
負債の部合計	2,243,143	2,867,666
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
利益剰余金	81,747	100,786
株主資本合計	110,169	129,208
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	71	504
繰延ヘッジ損益	125	△175
退職給付に係る調整累計額	—	0
²⁾ その他の包括利益累計額合計	197	329
純資産の部合計	110,367	129,538
負債及び純資産の部合計	2,353,510	2,997,205

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
経常収益	79,720	87,720
資金運用収益	52,819	57,019
貸出金利息	42,796	44,934
有価証券利息配当金	260	213
コールローン利息	8	3
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	234	219
その他の受入利息	9,520	11,648
役務取引等収益	22,386	25,339
その他業務収益	3,400	3,869
その他経常収益	584	858
償却債権取立益	3	3
その他の経常収益	581	855
信託報酬	529	633
経常費用	56,060	60,390
資金調達費用	1,992	2,410
預金利息	1,822	2,230
コールマネー利息	△14	△10
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	0	0
社債利息	36	19
その他の支払利息	147	169
役務取引等費用	29,723	31,378
その他業務費用	—	21
営業経費	23,484	25,881
その他経常費用	860	698
貸倒引当金繰入額	736	444
その他の経常費用	123	254
経常利益	23,660	27,329
特別利益	2	—
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	106	17
固定資産処分損	52	17
その他の特別損失	54	—
税金等調整前当期純利益	23,556	27,311
法人税、住民税及び事業税	6,660	8,438
法人税等調整額	462	△165
法人税等合計	7,122	8,272
当期純利益	16,433	19,039
親会社株主に帰属する当期純利益	16,433	19,039

■連結株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,954	2,468	65,313	93,736	△41	△34	△75	93,660
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,433	16,433			—	16,433
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	113	159	273	273
当期変動額合計	—	—	16,433	16,433	113	159	273	16,707
当期末残高	25,954	2,468	81,747	110,169	71	125	197	110,367

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,954	2,468	81,747	110,169	71	125		197	110,367
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,039	19,039					19,039
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	432	△301	0	131	131
当期変動額合計	—	—	19,039	19,039	432	△301	0	131	19,170
当期末残高	25,954	2,468	100,786	129,208	504	△175	0	329	129,538

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,556	27,311
減価償却費	2,494	2,573
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減(△)	611	274
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	122
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	10	52
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2	—
資金運用収益	△52,819	△57,019
資金調達費用	1,992	2,410
有価証券関係損益(△)	—	△75
固定資産処分損益(△は益)	52	17
貸出金の純増(△)減	△160,874	△150,337
預金の純増減(△)	403,564	601,087
借入金の純増減(△)	40,000	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△10,000	10,000
コールローン等の純増(△)減	△25,000	27,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,539	3,713
外国為替(負債)の純増減(△)	△37	35
買入金銭債権の純増(△)減	△158,082	△199,136
資金運用による収入	52,750	56,789
資金調達による支出	△2,232	△2,504
その他	17,371	6,969
小計	126,875	329,342
法人税等の支払額	△2,787	△8,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,087	320,541
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△108,125	△83,550
有価証券の売却による収入	—	20,146
有価証券の償還による収入	104,589	83,972
有形固定資産の取得による支出	△787	△307
無形固定資産の取得による支出	△2,252	△3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,576	17,127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△4,000
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,510	333,668
V 現金及び現金同等物の期首残高	340,296	457,807
VI 現金及び現金同等物の期末残高	457,807	791,476

連結財務諸表の作成方針 - 2018年度 -

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 22社

- 会社名
 楽天信託株式会社
 一般社団法人スーパートラストホールディングス
 合同会社スーパートラスト1
 合同会社スーパートラスト2
 合同会社スーパートラスト3
 合同会社スーパートラスト4
 合同会社スーパートラスト5
 合同会社スーパートラスト6
 合同会社スーパートラスト7
 合同会社スーパートラスト8
 合同会社スーパートラスト9
 合同会社スーパートラスト10
 合同会社スーパートラスト11
 合同会社スーパートラスト12
 合同会社スーパートラスト13
 合同会社スーパートラスト14
 合同会社スーパートラスト15
 合同会社スーパートラスト16
 合同会社スーパートラスト17
 合同会社スーパートラスト18
 合同会社スーパートラスト19
 合同会社スーパートラスト20

② 非連結の子会社及び子法人等 4社

- 会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュウドメインサービス株式会社
 東松島「絆」太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島「絆」太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 0社

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社

- 会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュウドメインサービス株式会社
 東松島「絆」太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島「絆」太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

10年間の定額法により償却を行っております。

連結注記表 - 2018年度 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～18年

その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法

人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は252百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により案分した額を発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ
- ・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券

③ ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク等をヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、当行の一部の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、譲渡性預け金以外のものであります。

注記事項 - 2018年度 -

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）

1百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15百万円、延滞債権額は1,294百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,309百万円であり、

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

買入金銭債権等 246,816百万円
貸出金 94,963百万円

担保資産に対応する債務
借入金 189,200百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券83,020百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金516百万円、金融商品等差入担保金7,342百万円及び保証金8,167百万円が含まれております。

7. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、422,350百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが422,350百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,052百万円

9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却59百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	年度末株式数	
普通株式	2,349	—	—	2,349	
合計	2,349	—	—	2,349	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	791,476
譲渡性預け金	—
現金及び現金同等物	791,476

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、預金業務、為替業務及び個人向け貸出業務を主たる業務としており、個人・法人顧客の双方に普通預金、一般定期預金、外貨普通預金を、個人顧客向けに新型定期預金及び外貨定期預金を各々提供し、また、当該金融負債を主たる原資として、個人顧客向けに保証付無担保カードローン及び住宅ローン等を提供しているほか、有価証券や買入金銭債権の購入、金銭の信託の設定、コールローン等の市場取引、顧客への金融商品販売に付随して発生するデリバティブ・為替関連取引等を実施し、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、過度な利益追求等により経営体力を超える運用を行うことを厳に慎み、とりわけ顧客から預った預金については、十分な安全性に配慮した運用を実施しております。また、運用調達業務全般にわたり、資産・負債構成の最適化及び適切な水準の自己資本充実度の確保を目的とし、金利感応度、資金流動性、市場流動性等に留意したALM（資産負債総合管理）運営を行っております。デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段としては扱わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金です。
有価証券については、主として国債、地方債、社債、外国証券等であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。買入金銭債権については、主として各種信託受益権であり、これらは、それぞれ発行体及び原資産の信用リスク及び金利の変動リスクなどに晒されております。貸出金については、主として個人顧客に対する保証付貸出金であり、個人顧客及び保証会社の信用リスクに晒されております。業種や地域などの特定集中リスクには、特段晒されております。

金融負債については、個人・法人顧客向の普通預金、一般定期預金、外貨普通預金、個人顧客向け新型定期預金のほか、外貨定期預金といった商品を提供しております。新型定期預金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、対応した金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしております。外貨普通預金・外貨定期預金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、対応した為替予約取引を行うことにより、当該リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、リスク管理を行うに際しての基本的事項を、「統合的リスク管理基本規程」として制定しております。この中で、管理すべきリスクの種類を、①信用リスク、②市場リスク、③資金流動性リスク、④市場流動性リスク、⑤決済リスク、⑥オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）と分類・特定し、各リスクの管理の基本方針を定めております。また、自己資本の適切性確保を前提として、外部経済環境を考慮に入れたつ、経営戦略の実現及び収益の最大化を図るための、健全かつ最適な運用・調達ポートフォリオの構築を目的とした「ALM規程」を制定しております。
管理すべきリスクの種類については、随時見直しを行い、環境変化に応じて新たに発生したリスクを、管理すべきリスクとして追加することとしています。これらのリスクを総合的に管理する観点から、グループ全体のリスク管理を統括するリスク管理本部を設置し、各リスクについて網羅的、体系的な管理を行っています。また、ALMについては、ALM本部が所管し、運営に当たっております。
当行グループでは、市場リスク及び信用リスクを、自己資本充実度の評価において最も重視すべきリスクの対象とし、各リスクカテゴリーへの自己資本配賦の実施と、その配賦額内へのリスクの抑制というプロセスにより、適切な自己資本充実度を確保できる範囲内で各リスクを許容する、リスク管理を実施しております。

(4) 市場リスクに係る定量的情報

(金利リスクの管理)
当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、主として有価証券、買入金銭債権、貸出金であります。

金融負債については、個人・法人顧客向の普通預金、個人顧客向け一般定期預金、新型定期預金のほか、外貨普通預金や外貨定期預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。
当行グループでは、一定の金利変動下において、これらの金融資産及び金融負債を時価評価し、その相殺後純額（以下、「現在価値」）の影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分け、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。例えば、2019年3月31日現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定で

あると仮定し、指標となる金利が全て10ベース・ポイント（0.1%）上昇した場合、現在価値が529百万円減少し、逆に10ベース・ポイント（0.1%）下落した場合、529百万円増加すると認識しております。なお、当該影響額は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また外貨建資産、負債については、2019年3月31日の為替レートをもとに日本円に換算して算出しております。くわえて、10ベース・ポイント下落時に、期間によって金利が負債になる場合については、排除していません。

（為替リスクの管理）

当行グループにおいて、主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける金融資産は、外国証券、外国為替であります。

金融負債については、預金のうち外貨建普通預金及び外貨定期預金、デリバティブ取引のうち為替予約取引及び為替スワップ取引等であり、当行グループでは、一定の為替変動下において、これらの金融資産及び金融負債に係る現在価値の影響額を、為替変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

現在価値の影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を通貨別に分け、当該通貨ごとの為替変動幅を用いております。例えば、2019年3月31日時点で、為替以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、各通貨に対して円が10%上昇した場合、現在価値が17百万円減少し、逆に円が10%下落した場合、17百万円増加すると認識しております。

なお、当該影響額は、為替とその他のリスク変数との相関を考慮しておらず、また、通貨別の現在価値の影響額を、2019年3月31日の為替レートをもとに、日本円に換算して算出しております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	791,476	791,476	—
(2) コールローン	18,000	18,000	—
(3) 買入金銭債権（※1）	1,043,347	1,043,771	424
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,500	12,872	372
その他有価証券	100,843	100,843	—
(5) 貸出金	952,178	—	—
貸倒引当金（※1）	△1,450	—	—
	950,727	954,775	4,048
(6) 外国為替	11,240	11,240	—
資産計	2,928,134	2,932,979	4,845
(1) 預金	2,611,219	2,611,360	141
(2) 借入金	189,750	189,750	—
負債計	2,800,969	2,801,110	141
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,134	1,134	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△146	△146	—
デリバティブ取引計	988	988	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、「(5) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場外国証券	0
②非連結子会社株式	1
③その他証券	7
合 計	9

（※1）非上場外国証券及び非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）その他証券のうち、裏付資産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,872	372
	小計	12,500	12,872	372
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	12,872	372

3. その他有価証券 (2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	58,679	57,955	723
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	999	999	0
	社債	57,679	56,955	723
	その他	4,148	4,144	4
小計	62,827	62,099	728	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	41,925	41,927	△1
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	14,499	14,499	△0
	社債	27,426	27,428	△1
	その他	32,303	32,332	△28
小計	74,229	74,259	△30	
合計		137,056	136,359	697

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	20,146	83	7
その他	4,400	6	—
合計	24,546	89	7

6. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	55,134円71銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	8,103円51銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

セグメント情報

・2017年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 (セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載は省略しております。

関連当事者取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	楽天株式会社	被所有 直接 100.0%	役員 の兼任 従業員 出向	債務の保証	※2 △76	支払承諾	※1 494
				社債の発行	※2 △4,000	社債	—

(注) (※1) 電子マネー発行残高について、当行が保証を行っております。

(※2) 社債の発行及び債務の保証の取引金額は純額を表示しております。

(2) 子会社・子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社	合同会社スーパー トラスト1	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △18 77,961	短期社債 買入金銭債権	12,985 —
	合同会社スーパー トラスト2	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △38 64,975	短期社債 買入金銭債権	12,984 —
	合同会社スーパー トラスト3	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △38 64,977	短期社債 買入金銭債権	12,982 —
	合同会社スーパー トラスト4	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 64,978	短期社債 買入金銭債権	12,999 —
	合同会社スーパー トラスト5	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 64,975	短期社債 買入金銭債権	12,997 —
	合同会社スーパー トラスト6	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △21 51,976	短期社債 買入金銭債権	12,995 —
	合同会社スーパー トラスト7	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 64,970	短期社債 買入金銭債権	12,992 —
	合同会社スーパー トラスト8	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 77,973	短期社債 買入金銭債権	12,991 —
	合同会社スーパー トラスト9	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 64,971	短期社債 買入金銭債権	12,989 —
	合同会社スーパー トラスト10	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △18 64,971	短期社債 買入金銭債権	12,988 —
	合同会社スーパー トラスト11	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △18 64,967	短期社債 買入金銭債権	12,985 —
	合同会社スーパー トラスト12	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △38 51,970	短期社債 買入金銭債権	12,983 —
	合同会社スーパー トラスト13	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △38 64,969	短期社債 買入金銭債権	12,982 —
	合同会社スーパー トラスト14	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △19 38,978	短期社債 買入金銭債権	12,998 —
	合同会社スーパー トラスト15	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 38,975	短期社債 買入金銭債権	12,996 —
	合同会社スーパー トラスト16	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,976 51,974	短期社債 買入金銭債権	12,994 —
	合同会社スーパー トラスト17	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,974 64,969	短期社債 買入金銭債権	12,992 —
	合同会社スーパー トラスト18	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,973 64,971	短期社債 買入金銭債権	12,990 —
	合同会社スーパー トラスト19	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,972 64,965	短期社債 買入金銭債権	12,988 —
	合同会社スーパー トラスト20	直接 100.0%	出資 役員 の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,971 64,973	短期社債 買入金銭債権	12,987 —

(注) (※1) CPの引受けの取引金額は純額を表示しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社の 子会社	楽天カード 株式会社	なし	債務保証、 業務委託、 集金代行他	受益権の引受け	※2 183,061	買入金銭債権 未払金	※1 882,838
				個人ローン債権に 対する被保証残高	349,949	—	※1 27,876
				保証料の支払	※3 19,174	未払費用	※3 1,642
				代位弁済受入額	18,499	—	—
				受益権の受取利息	※1 9,450	未収利息	※1 950

(注) (※1) 取引条件は、一般の市場情勢を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しております。

(※2) 受益権の引受けの取引金額は純額を表示しております。

(※3) 保証料は、一般に採用される保証料率を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しております。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	32	15
延滞債権	1,205	1,294
3カ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	1,237	1,309

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	15
危険債権	1,251	1,328
要管理債権	0	—
正常債権	818,384	965,380
合計	819,668	966,725

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

事業の概況(単体)

■主要な経営指標

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	54,005	63,995	69,886	79,142	86,967
経常利益	11,209	15,507	18,747	23,425	26,913
当期純利益	8,485	9,931	13,303	16,283	18,764
資本金	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式の総数 普通株式	2,349千株	2,349千株	2,349千株	2,349千株	2,349千株
純資産額	70,138	80,106	93,189	109,746	128,641
総資産額	1,341,833	1,844,241	1,993,134	2,470,385	3,193,129
預金残高	1,246,819	1,628,284	1,723,537	2,127,741	2,808,279
貸出金残高	354,449	475,126	640,966	801,841	952,178
有価証券残高	181,643	312,532	325,143	328,656	373,648
単体自己資本比率(国内基準)	10.26%	9.96%	10.83%	10.74%	10.66%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数(期末時点)	421人	536人	584人	634人	702人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 2014年度の従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。従業員数は当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数で記載しております。

4. 2015年度より従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。従来基準（嘱託及び契約社員を含んでおらず、また、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数）での従業員数は、2015年度において463名、2016年度において492名、2017年度において540名、2018年度において568名となります。

■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載の理由等により、869億67百万円となりました。経常費用は2ページに記載の理由等により、600億53百万円となりました。

結果、経常利益は269億13百万円となり、税引前当期純利益は268億96百万円となりました。

当期純利益は、2ページに記載の理由等により、187億64百万円となりました。

■財政状態

2018年度末における預金残高は、2ページに掲載した理由等により、2兆8,082億79百万円となりました。また、負債の部の合計額は、3兆644億87百万円となりました。

資産の状況は、2ページに掲載した理由等により、有価証券は3,736億48百万円、買入金銭債権は9,784億53百万円、貸出金は9,521億78百万円、現金預け金は7,914億47百万円となりました。これらの結果として、資産の部合計は、3兆1,931億29百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上により利益剰余金が998億90百万円となったことから、1,286億41百万円となりました。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)		2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	467,780	791,447	預金	2,127,741	2,808,279
預け金	467,780	791,447	普通預金	1,448,231	2,030,135
コールローン	45,000	18,000	定期預金	611,824	705,540
買入金銭債権	765,278	978,453	その他の預金	67,686	72,602
有価証券	328,656	373,648	借入金	189,750	189,750
短期社債	211,370	275,305	借入金	189,750	189,750
社債	104,019	85,106	外国為替	156	192
株式	491	491	未払外国為替	156	192
その他の証券	12,774	12,745	社債	4,000	—
貸出金	801,841	952,178	その他負債	37,866	64,523
証書貸付	434,084	582,867	未決済為替借	3,819	13,182
当座貸越	367,756	369,311	未払法人税等	5,681	5,275
外国為替	14,953	11,240	未払費用	5,127	5,462
外国他店預け	14,953	11,240	前受収益	415	554
その他資産	37,068	57,086	先物取引受入証拠金	7,797	7,880
未決済為替貸	8,778	23,023	金融派生商品	2,492	1,890
前払費用	602	746	金融商品等受入担保金	619	341
未収収益	4,095	4,523	資産除去債務	182	183
先物取引差入証拠金	137	516	その他の負債	11,730	29,752
金融派生商品	5,311	2,879	賞与引当金	336	363
金融商品等差入担保金	5,339	7,342	退職給付引当金	—	121
その他の資産	12,803	18,054	睡眠預金払戻損失引当金	19	71
有形固定資産	2,050	1,957	ポイント引当金	196	191
建物	402	365	支払承諾	570	994
その他の有形固定資産	1,647	1,592	負債の部合計	2,360,639	3,064,487
無形固定資産	6,537	7,610	純資産の部		
ソフトウェア	5,453	6,171	資本金	25,954	25,954
ソフトウェア仮勘定	1,084	1,438	資本剰余金	2,468	2,468
その他の無形固定資産	0	0	資本準備金	2,468	2,468
繰延税金資産	1,991	2,078	利益剰余金	81,126	99,890
支払承諾見返	570	994	その他利益剰余金	81,126	99,890
貸倒引当金	△1,343	△1,567	繰越利益剰余金	81,126	99,890
資産の部合計	2,470,385	3,193,129	株主資本合計	109,548	128,312
			その他有価証券評価差額金	71	504
			繰延ヘッジ損益	125	△175
			評価・換算差額等合計	197	328
			純資産の部合計	109,746	128,641
			負債及び純資産の部合計	2,470,385	3,193,129

■損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
経常収益	79,142	86,967
資金運用収益	52,778	56,908
貸出金利息	42,796	44,934
有価証券利息配当金	621	652
コールローン利息	8	3
債券貸借取引受入利息	—	0
預け金利息	234	219
その他の受入利息	9,118	11,098
役務取引等収益	22,378	25,331
受入為替手数料	5,952	6,489
その他の役務収益	16,426	18,842
その他業務収益	3,400	3,869
外国為替売買益	2,528	3,257
国債等債券売却益	—	83
金融派生商品収益	865	522
その他の業務収益	6	6
その他経常収益	583	858
償却債権取立益	3	3
その他の経常収益	580	855
経常費用	55,716	60,053
資金調達費用	1,993	2,411
預金利息	1,823	2,232
コールマネー利息	△14	△10
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	0	0
社債利息	36	19
金利スワップ支払利息	147	167
その他の支払利息	△0	1
役務取引等費用	29,717	31,371
支払為替手数料	3,412	3,872
その他の役務費用	26,305	27,499
その他業務費用	—	21
国債等債権売却損	—	7
その他の業務費用	—	14
営業経費	23,195	25,599
その他経常費用	809	648
貸倒引当金繰入額	686	394
貸出金償却	44	59
その他の経常費用	78	195
経常利益	23,425	26,913
特別利益	2	—
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—
特別損失	106	17
固定資産処分損	52	17
その他の特別損失	54	—
税引前当期純利益	23,321	26,896
法人税、住民税及び事業税	6,556	8,277
法人税等調整額	482	△145
法人税等合計	7,038	8,131
当期純利益	16,283	18,764

■株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	2,468	64,842	64,842	93,265	△41	△34	△75	93,189
当期変動額										
当期純利益			—	16,283	16,283	16,283			—	16,283
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—	—	113	159	273	273
当期変動額合計	—	—	—	16,283	16,283	16,283	113	159	273	16,556
当期末残高	25,954	2,468	2,468	81,126	81,126	109,548	71	125	197	109,746

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	2,468	81,126	81,126	109,548	71	125	197	109,746
当期変動額										
当期純利益			—	18,764	18,764	18,764			—	18,764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—		—	—	432	△301	131	131
当期変動額合計	—	—	—	18,764	18,764	18,764	432	△301	131	18,895
当期末残高	25,954	2,468	2,468	99,890	99,890	128,312	504	△175	328	128,641

個別注記表 - 2018年度 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針 - 2018年度 -

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～18年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は252百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により案分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントの金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理による。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券
- ③ ヘッジ方針
行内規程に基づき、市場リスク等をヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
なお、一部の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項 - 2018年度 -

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 491百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は150百万円、延滞債権額は1,294百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,309百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	246,816百万円
貸出金	94,963百万円

担保資産に対応する債務

借入金	189,200百万円
-----	------------

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券83,020百万円を差し入れております。
また、先物取引差入証拠金516百万円、金融商品等差入担保金7,342百万円及びその他の資産のうち保証金9,172百万円であります。
7. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、422,350百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが422,350百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,042百万円
9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。
当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000百万円 |
| 借入実行残高 | —百万円 |
| 差引額 | 10,000百万円 |
10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額はありません。
11. 親会社株式の金額 100百万円
12. 関係会社に対する金銭債権総額 259,981百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額 305,305百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|----------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 439百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 1,082百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 0百万円 |
| その他の取引に係る収益総額 | —百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 20百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | —百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 6,675百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | —百万円 |
2. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	楽天株式会社	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 従業員出向	債務の保証 社債の発行	※2 △76 ※2 △4,000	支払承諾 社債	※1 494

(注) (※1) 電子マネー発行残高について、当行が保証を行っております。
(※2) 社債の発行及び債務の保証の取引金額は純額を表示しております。

(2) 子会社・子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社	合同会社スーパートラスト1	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △18 77,961	短期社債 買入金銭債権	12,985 —
	合同会社スーパートラスト2	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △38 64,975	短期社債 買入金銭債権	12,984 —
	合同会社スーパートラスト3	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △38 64,977	短期社債 買入金銭債権	12,982 —
	合同会社スーパートラスト4	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 64,978	短期社債 買入金銭債権	12,999 —
	合同会社スーパートラスト5	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 64,975	短期社債 買入金銭債権	12,997 —
	合同会社スーパートラスト6	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △21 51,976	短期社債 買入金銭債権	12,995 —
	合同会社スーパートラスト7	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 64,970	短期社債 買入金銭債権	12,992 —
	合同会社スーパートラスト8	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 77,973	短期社債 買入金銭債権	12,991 —
	合同会社スーパートラスト9	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 64,971	短期社債 買入金銭債権	12,989 —
	合同会社スーパートラスト10	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △18 64,971	短期社債 買入金銭債権	12,988 —
	合同会社スーパートラスト11	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △18 64,967	短期社債 買入金銭債権	12,985 —
	合同会社スーパートラスト12	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △38 51,970	短期社債 買入金銭債権	12,983 —
	合同会社スーパートラスト13	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △38 64,969	短期社債 買入金銭債権	12,982 —
	合同会社スーパートラスト14	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △19 38,978	短期社債 買入金銭債権	12,998 —
	合同会社スーパートラスト15	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 △20 38,975	短期社債 買入金銭債権	12,996 —
	合同会社スーパートラスト16	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,976 51,974	短期社債 買入金銭債権	12,994 —
	合同会社スーパートラスト17	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,974 64,969	短期社債 買入金銭債権	12,992 —
	合同会社スーパートラスト18	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,973 64,971	短期社債 買入金銭債権	12,990 —
	合同会社スーパートラスト19	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,972 64,965	短期社債 買入金銭債権	12,988 —
	合同会社スーパートラスト20	直接 100.0%	出資 役員の兼任	CPの引受け 受益権の譲渡	※1 12,971 64,973	短期社債 買入金銭債権	12,987 —

(注) (※1) CPの引受けの取引金額は純額を表示しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社の 子会社	楽天カード 株式会社	なし	債務保証、 業務委託、 集金代行他	受益権の引受け	※2 183,061	買入金銭債権 未払金	※1 882,838 ※1 27,876
				個人ローン債権に対する被保証残高保証料の支払	349,949	—	—
				代位弁済受入額	※3 19,174	未払費用	※3 1,642
				受益権の受取利息	※1 9,450	未収利息	※1 950

(注) (※1) 取引条件は、一般の市場情勢を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しております。

(※2) 受益権の引受けの取引金額は純額を表示しております。

(※3) 保証料は、一般に採用される保証料率を勘案し楽天カード株式会社と協議の上、決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2019年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 (2019年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)		
	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	12,500	12,872
小計	12,500	12,872	372
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	—	—
小計	—	—	—
合計	12,500	12,872	372

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等 (2019年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)		
	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
子会社・子法人等株式等	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
貸借対照表計上額 (百万円)			
子会社・子法人等株式等	—	—	491
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券（2019年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	
	債券	58,679	57,955	723	
	国債	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	短期社債	999	999	0	
	社債	57,679	56,955	723	
	その他	4,148	4,144	4	
	小計	62,827	62,099	728	
	貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
		債券	301,732	301,733	△1
国債		—	—	—	
地方債		—	—	—	
短期社債		274,305	274,305	△0	
社債		27,426	27,428	△1	
その他		32,303	32,332	△28	
小計		334,035	334,065	△30	
合計		396,863	396,165	697	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	20,146	83	7
その他	4,400	6	—
合計	24,546	89	7

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	一百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	479
税務上の減価償却超過額	426
有価証券等償却	189
その他有価証券評価差額金	—
その他	1,162
繰延税金資産小計	2,258
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	2,258
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	222
繰延ヘッジ損益	△77
資産除去債務	34
繰延税金負債合計	179
繰延税金資産との相殺	179
繰延税金資産の純額	2,078

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	54,752円98銭
1株当たりの当期純利益金額	7,986円49銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
資金運用収支	50,785	54,496
役員取引等収支	△7,338	△6,040
その他業務収支	3,400	3,847
業務粗利益	46,847	52,303
業務粗利益率	2.15%	2.01%

(注) 「業務純益」は、「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて算出しております。
「業務粗利益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を加算した金額を計上しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益	23,308	26,587
実質業務純益	23,651	26,704

(注) 「実質業務純益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「信託勘定不良債権処理額」を加算した金額を計上しております。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国内業務部門	資金運用勘定	2,130,549	2,541,577	51,805	55,866	2.43%	2.19%
	うち貸出金	717,672	870,142	42,796	44,934	5.96%	5.16%
	うち有価証券	321,158	364,936	508	583	0.15%	0.15%
	うち預け金	242,212	240,191	234	219	0.09%	0.09%
	資金調達勘定	2,167,869	2,602,516	1,239	1,604	0.05%	0.06%
	うち預金	1,940,744	2,376,555	1,216	1,593	0.06%	0.06%
国際業務部門	資金運用勘定	46,850	54,391	972	1,041	2.07%	1.91%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	17,289	13,475	112	68	0.64%	0.50%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	53,681	58,048	754	807	1.40%	1.39%
	うち預金	53,444	57,639	607	639	1.13%	1.10%
合計	資金運用勘定	2,177,399	2,595,968	52,778	56,908	2.42%	2.19%
	うち貸出金	717,672	870,142	42,796	44,934	5.96%	5.16%
	うち有価証券	338,447	378,412	621	652	0.18%	0.17%
	うち預け金	242,212	240,191	234	219	0.09%	0.09%
	資金調達勘定	2,221,551	2,660,565	1,993	2,411	0.08%	0.09%
	うち預金	1,994,188	2,434,194	1,823	2,232	0.09%	0.09%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
受取利息	残高による増減	8,917	8,320	△11	132	8,906	8,452
	利率による増減	△3,084	△4,259	787	△63	△2,296	△4,322
	純増減	5,833	4,060	776	68	6,609	4,129
支払利息	残高による増減	669	182	29	57	699	240
	利率による増減	△860	182	119	△5	△740	177
	純増減	△191	365	149	52	△41	418

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
役務取引等収益	21,909	24,848	468	482	22,378	25,331
役務取引等費用	29,614	31,275	102	96	29,717	31,371

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
その他業務収益	871	612	2,528	3,257	3,400	3,869
その他業務費用	—	21	—	—	—	21

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	5,180	5,402
退職給付費用	24	140
福利厚生費	656	739
減価償却費	2,497	2,578
土地建物機械賃借料	714	587
営繕費	366	350
消耗品費	248	350
給水光熱費	28	29
旅費	53	57
通信費	856	907
広告宣伝費	3,834	4,115
諸会費・寄付金・交際費	23	30
租税公課	1,422	1,448
業務委託費	4,328	4,464
販売促進費	1,616	3,055
その他	1,340	1,342
合計	23,195	25,599

■利益率

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	1.04%	0.95%
資本経常利益率	23.08%	22.58%
総資産当期純利益率	0.72%	0.66%
資本当期純利益率	16.04%	15.74%

■利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
資金運用利回り	2.43%	2.19%	2.07%	1.91%	2.42%	2.19%
資金調達原価	1.12%	1.04%	1.54%	1.58%	1.13%	1.05%
総資金利鞘	1.31%	1.15%	0.53%	0.33%	1.29%	1.14%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
流動性預金	1,457,463	2,043,833	32,834	31,199	1,490,298	2,075,032
定期性預金	611,824	705,540	25,619	27,705	637,443	733,246
うち固定金利定期預金	611,824	705,540	25,619	27,705	637,443	733,246
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	2,069,287	2,749,374	58,453	58,904	2,127,741	2,808,279
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	2,069,287	2,749,374	58,453	58,904	2,127,741	2,808,279

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
流動性預金	1,328,020	1,724,828	29,165	31,084	1,357,185	1,755,912
定期性預金	612,723	651,727	24,279	26,554	637,003	678,282
うち固定金利定期預金	612,723	651,727	24,279	26,554	637,003	678,282
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	1,940,744	2,376,555	53,444	57,639	1,994,188	2,434,194
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,940,744	2,376,555	53,444	57,639	1,994,188	2,434,194

■定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2017年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	276,654	109,828	180,650	31,996	4,971	7,722	611,824
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	276,654	109,828	180,650	31,996	4,971	7,722	611,824

(単位：百万円)

2018年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	314,615	150,934	199,686	29,973	3,323	7,006	705,540
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	314,615	150,934	199,686	29,973	3,323	7,006	705,540

(貸出金等に関する指標)

■貸出金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	434,084	582,867	—	—	434,084	582,867
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	367,756	369,311	—	—	367,756	369,311
合計	801,841	952,178	—	—	801,841	952,178

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	355,759	503,975	—	—	355,759	503,975
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	361,912	366,167	—	—	361,912	366,167
合計	717,672	870,142	—	—	717,672	870,142

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2017年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 期間の定め のないもの	合計
貸出金	9,214	8,939	18,588	15,121	749,977	801,841
うち変動金利	—	—	—	—	340,770	340,770
うち固定金利	9,214	8,939	18,588	15,121	409,207	461,070

(単位：百万円)

2018年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 期間の定め のないもの	合計
貸出金	10,839	12,409	23,776	19,559	885,593	952,178
うち変動金利	2,535	358	110	59	467,697	470,760
うち固定金利	8,304	12,050	23,665	19,500	417,896	481,417

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

■貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	801,841	100.00%	952,178	100.00%
金融・保険業	—	—	1,000	0.11%
不動産業	247	0.03%	303	0.03%
その他	801,593	99.97%	950,875	99.86%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	801,841	100.00%	952,178	100.00%

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	801,841	100.00%	952,178	100.00%
合計	801,841	100.00%	952,178	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
総貸出金	①	貸出先数	411,091
		金額	801,841
中小企業等貸出金	②	貸出先数	411,083
		金額	801,307
比率	②/①	貸出先数	99.99%
		金額	99.93%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
楽天株式会社	621	1,098
楽天カード株式会社	699,785	947,808
楽天証券株式会社	120	519

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権等です。

2. 楽天カード株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
自行預金	—	16
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	335,617	461,859
その他	5	—
小計	335,622	461,875
保証	450,363	470,614
信用	15,854	19,688
合計	801,841	952,178

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2017年度	2018年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	2	2
	金額	570	994
合計	口数	2	2
	金額	570	994

■支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小計	—	—
保証	—	—
信用	570	994
合計	570	994

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：百万円)

区分	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
預貸率						
貸出金 (A)	801,841	952,178	—	—	801,841	952,178
預金 (B)	2,069,287	2,749,374	58,453	58,904	2,127,741	2,808,279
預貸率 (A) / (B)	38.74%	34.63%	—	—	37.68%	33.90%
期中平均	36.97%	36.61%	—	—	35.98%	35.74%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	431	773	—	431	773	773	890	—	773	890
個別貸倒引当金	351	343	125	—	569	569	277	169	—	676
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。
2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
合計	44	59

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2017年度)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,930	430
	小計	12,500	12,930	430
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	12,930	430

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	67,238	67,080	157
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	999	999	0
	社債	66,238	66,080	157
	その他	6,239	6,234	4
	小計	73,478	73,315	162
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	248,151	248,208	△56
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	210,370	210,370	△0
	社債	37,780	37,837	△56
	その他	17,959	18,072	△112
	小計	266,111	266,280	△169
合計		339,589	339,596	△6

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2018年度)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,872	372
	小計	12,500	12,872	372
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	12,872	372

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	58,679	57,955	723
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	999	999	0
	社債	57,679	56,955	723
	その他	4,148	4,144	4
	小計	62,827	62,099	728
	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	301,732	301,733	△1
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	274,305	274,305	△0
	社債	27,426	27,428	△1
	その他	32,303	32,332	△28
	小計	334,035	334,065	△30
合計		396,863	396,165	697

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■ 其他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
其他有価証券評価差額金	71	504
うち繰延税金資産(△は負債)	△31	△222
うち評価差額金	103	726

■ 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

(2017年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	65,415	65,415	△1,197	△1,197
買建	65,516	65,516	1,201	1,201
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	213,652	81	753	753
買建	387,287	1,447	1,224	1,224
通貨オプション				
売建	17	—	△0	△0
買建	17	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,978	1,978

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 為替予約取引…先物為替相場によっております。
 オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	500	—	0	0
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2018年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	81,148	81,148	△623	△623
買建	81,040	81,040	623	623
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	177,956	50	△223	△223
買建	341,246	1,447	1,257	1,257
通貨オプション				
売建	38	—	△0	△0
買建	38	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,034	1,034

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。
オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	211,370	275,305	—	—	211,370	275,305
社債	104,019	85,106	—	—	104,019	85,106
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	7	7	12,766	12,737	12,774	12,745
合計	315,889	360,910	12,766	12,737	328,656	373,648

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	210,607	261,815	—	—	210,607	261,815
社債	110,051	102,621	—	—	110,051	102,621
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	7	7	17,289	13,475	17,296	13,483
合計	321,158	364,936	17,289	13,475	338,447	378,412

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2017年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	211,370	—	—	—
社債	13,186	35,238	36,728	18,866
その他	—	12,766	—	7
合計	224,556	48,004	36,728	18,874

(単位：百万円)

2018年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	275,305	—	—	—
社債	7,508	27,126	50,471	—
その他	—	12,737	—	7
合計	282,813	39,863	50,471	7

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
預証率	有価証券 (A)	315,889	360,910	12,766	12,737	328,656	373,648
	預金 (B)	2,069,287	2,749,374	58,453	58,904	2,127,741	2,808,279
	預証率 (A)／(B)	15.26%	13.12%	21.84%	21.62%	15.44%	13.30%
	期中平均	16.54%	15.35%	32.34%	23.37%	16.97%	15.54%

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権	32	15
延滞債権	1,205	1,294
3カ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	1,237	1,309

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	15
危険債権	1,251	1,328
要管理債権	0	—
正常債権	818,384	965,380
合計	819,668	966,725

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日付金融庁告示第7号)」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2017年度末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	128,312	109,548	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422	28,422	
うち、利益剰余金の額	99,890	81,126	
うち、自己株式の額(△)	—	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	890	773	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	890	773	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	2,400	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額(A)	129,203	112,722	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	5,280	3,628	907
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,280	3,628	907
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	5,280	3,628	
自己資本			
自己資本の額(C) = (A) - (B)	123,922	109,093	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	1,074,495	937,825	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	907	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	—	907	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、前払年金費用	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	87,301	77,437	
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	1,161,797	1,015,263	
自己資本比率			
自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	10.66%	10.74%	

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「平成26年金融庁告示第7号(以下、「開示告示」という。)」別紙様式第11号により開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2017年度末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,208	110,169	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422	28,422	
うち、利益剰余金の額	100,786	81,747	
うち、自己株式の額(△)	—	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	890	773	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	890	773	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	2,400	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額(A)	130,099	113,343	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	5,484	3,868	907
うち、のれんに係るものの額	203	238	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,280	3,629	907
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	5,484	3,868	
自己資本			
自己資本の額(C) = (A) - (B)	124,615	109,475	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	1,044,132	913,471	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	907	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	—	907	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、退職給付に係る資産	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	88,349	78,401	
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	1,132,482	991,872	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	11.00%	11.03%	

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「開示告示」別紙様式第12号により開示しております。

定性的な開示事項

以下に記載しております定性的な開示項目について、連結と単体の開示内容に差異のない項目に関しましては、単体の記載をもって連結グループの説明とさせていただきます。

一 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数、並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
2017年度の連結グループに属する連結子会社は17社であります。
2018年度の連結グループに属する連結子会社は22社であります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
楽天信託株式会社	信託業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

二 自己資本調達手段の概要

普通株式により資本調達を行っております。普通株式の株主は楽天株式会社(持株比率100%)です。

三 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

各種リスクに対して資本配賦を行い、当該配賦額を超過するリスクを保有することが無いようモニタリングを行っております。なお、自己資本の充実度に関する評価方法の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(24ページ)をご参照ください。

四 信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

信用リスクに関する基本方針を「信用リスク管理規程」「信用リスク管理細則」及び「金融商品リスク管理事務基準」に規定し、これを遵守しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(24ページ)をご参照ください。

(2) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準に関しましては、単体情報 財務諸表 重要な会計方針 -2018年度- 5. 引当金の計上基準(18ページ)をご参照ください。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

以下の4社をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

- ・株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」という。)
- ・株式会社日本格付研究所(以下「JCR」という。)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「Moody's」という。)
- ・S&P グローバル・レーティング(以下「S&P」という。)

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

以下の4社をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

- ・R&I、JCR、Moody's、S&P

エクスポージャーの種類毎に特定の適格格付機関を分別使用する方針はとっておりません。

五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

保証等を活用することにより信用リスク削減に努めることとしております。元本保証商品において、被保証債務が元本のみである場合には、元本以外の関連債務は保証されていないものとして認識し、元本部分についてのみ信用リスク削減効果を適用しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(24ページ)をご参照ください。

六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引に関しては、リスク極小化を目的に適正にヘッジを実施しております。派生商品の取引相手に関する与信額については、他の取引にかかる与信額と合算し管理する方針としており、当該与信額については、適宜、担保による保全をすすめております。

なお、長期決済期間取引(有価証券等の約定日から受渡しまたは決済の期日までの期間が一定の期間を超える取引)はございません。

七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに関するリスク管理態勢として、信用リスクに関する基本方針を「信用リスク管理規程」及び「信用リスク管理細則」に規定し、これを遵守しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(24ページ)をご参照ください。

ロ 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーについては再証券化エクスポージャーも含め、運用開始時のリスク・ウェイトの算定の他、包括的なリスク特性にかかる情報、パフォーマンス評価、商品特性のモニタリングについて「自己資本管理規程」等及び「信用リスク管理規程」等に規定し、これを遵守しております。

ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いていないため、特段規定はございません。

ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付準拠方式及び標準的手法準拠方式を利用しております。

ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスクにかかる額は算入しておりません。

ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産にかかる証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

ト 銀行の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)にかかる証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

チ 証券化取引に関する会計方針

金融商品に関する会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を適正に行っております。

リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)

以下の4社をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

・ R&I、JCR、Moody's、S&P

証券化エクスポージャーの種類毎に特定の適格格付機関を分別使用する方針は採用しておりません。

ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更はございません。

八 マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額については自己資本比率告示第39条の定めに従い、マーケット・リスク相当額不算入の特例を用いておりますので、該当事項はありません。

九 オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクには、事務リスク、情報セキュリティリスク、システムリスク、レピュテーションリスク、及びコンプライアンスリスク等がありますが、これらについて担当各部署が月次でリスク管理委員会に報告し、問題点を分析・評価の上、対処方法等を協議しております。さらに、必要に応じて取締役会に付議し改善策を実施する態勢をとっております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(24ページ)をご参照ください。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

十 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクに関する基本方針を「信用リスク管理規程」「信用リスク管理細則」及び「金融商品リスク管理事務基準」に規定し、これを遵守しております。なお、リスク管理態勢の詳細につきましては、本編業務運営の状況の「リスク管理態勢の整備の状況」(24ページ)をご参照ください。

リスク管理方針においては、その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分を行っておりませんが、出資等又は株式等については、他の資産と同様に半期毎に当行自らが行う資産査定の対象となっており、この自己査定での確認事項と併せ、出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクを、当行のリスク管理態勢において包括的に管理する態勢を構築しております。

株式等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

十一 金利リスクに関する事項

「金利リスクに関する事項」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「開示告示」に基づき開示しております。

イ リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び子会社が保有する全ての金利感応資産・負債を対象として金利リスクを計測し、管理しております。

金利リスクの計測は、銀行勘定の金利リスクを Δ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)、 Δ NII(金利ショックに対する金利収入の減少額)、また資産面の価値減少リスクに対しては、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベース・ポイント・バリュー)といった指標により、月次で計測し、ALM委員会、リスク管理委員会及び経営会議・取締役会に報告しております。

Δ EVEは第2の柱における早期警戒制度に定める水準に収まるよう管理し、VaRは配賦資本の範囲内に収まるように管理しております。

なお、金利リスクをコントロールする際は、有価証券の購入・売却あるいはヘッジ取引等を行う方針としております。

ロ 金利リスクの算定手法の概要

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.261年となっております。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年となっております。
- ・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
円貨流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、内部モデルを利用して計算しております。
- ・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前償還については保守的な前提を反映して計算しており、定期預金の早期解約については内部モデルを利用して計算しております。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
 Δ EVEが正となる通貨のみを単純合算しております。
- ・スプレッドに関する前提
算定の前提となるキャッシュフロー作成時の金利にはスプレッドが含まれておりますが、その変動は考慮しておりません。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金モデル、定期預金の早期解約の計算については、過去の実績データを用いているため、実績値が大きく変動した場合に、 Δ EVEに大きな影響を及ぼす可能性があります。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
当期から計測を開始しているため、前期からの変動はございません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEはコア資本額の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

定量的な開示事項

- 一 その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二 自己資本の充実度に関する事項

- イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
- ・ 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
 - ・ 証券化エクスポージャー
- ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額
- ハ 総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項(単体)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	37,359	42,798
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,170	21,933
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	139	66
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	720	837
法人等向け	840	1,281
中小企業等向け及び個人向け	12,736	12,958
抵当権付住宅ローン	3,729	5,678
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	15	19
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	19	19
（うち出資等のエクスポージャー）	19	19
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	917	953
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	408	455
（うち右記以外のエクスポージャー）	509	498
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式)	—	118
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	36	—
証券化エクスポージャー	18,188	20,864
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	18,188	20,864
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	70	72
CVAリスクに対する所要自己資本の額	82	109
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	—
マーケットリスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	3,097	3,492
粗利益配分手法	3,097	3,492
総所要自己資本額	40,610	46,471

(注) 上記計表は、「平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

自己資本の充実度に係る事項(連結)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	36,385	41,583
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,123	21,888
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	139	66
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	721	837
法人等向け	840	1,280
中小企業等向け及び個人向け	12,736	12,958
抵当権付住宅ローン	3,729	5,678
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	15	19
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	0	0
(うち出資等のエクスポージャー)	0	0
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	889	927
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	410	460
(うち上記以外のエクスポージャー)	479	467
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式)	—	118
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	36	—
証券化エクスポージャー	17,261	19,695
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	17,261	19,695
うち再証券化	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	70	72
CVAリスクに対する所要自己資本の額	82	109
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,136	3,533
粗利益配分手法	3,136	3,533
総所要自己資本額	39,674	45,299

(注) 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

三 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(単体)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち債券	うち金融派生商品	うち貸出金およびオフバランス取引
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	11,014	999	—	10,015
電気・ガス・熱供給・水道業	1,290	—	—	1,290
情報通信業	200	—	—	200
運輸業・郵便業	10,244	10,244	—	—
卸売業・小売業	174	—	—	174
金融業・保険業	639,210	97,408	2,305	539,496
不動産業・物品賃貸業	217	—	—	217
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	40	—	—	40
生活関連サービス業・娯楽業	10	—	—	10
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	8,075	488	—	7,586
公務	304,668	13,000	753	290,914
その他	13,216	—	—	13,216
個人向け	834,886	—	—	834,886
計	1,823,248	122,141	3,059	1,698,047
国外	4,535	423	4,112	—
計	1,827,784	122,565	7,171	1,698,047
残存期間別				
1年以下	899,189	50,044	2,888	846,256
1年超	928,594	72,520	4,282	851,791
計	1,827,784	122,565	7,171	1,698,047

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

	2018年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち債券	うち金融派生商品	うち貸出金および オフバランス取引
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	11,057	999	—	10,057
電気・ガス・熱供給・水道業	1,210	—	—	1,210
情報通信業	100	—	—	100
運輸業・郵便業	10,220	10,220	—	—
卸売業・小売業	433	90	—	343
金融業・保険業	1,284,708	87,066	2,840	1,194,800
不動産業・物品賃貸業	1,203	—	—	1,203
学術研究・専門・技術サービス業	236	—	—	236
宿泊業・飲食サービス業	143	—	—	143
生活関連サービス業・娯楽業	206	—	—	206
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	10	—	—	10
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	13,951	308	—	13,643
公務	12,517	12,500	—	17
その他	27,152	—	—	27,152
個人向け	985,437	—	—	985,437
計	2,348,588	111,186	2,840	2,234,561
国外	6,443	237	6,206	—
計	2,355,032	111,423	9,046	2,234,561
残存期間別				
1年以下	1,239,543	15,799	4,134	1,219,610
1年超	1,115,488	95,624	4,912	1,014,951
計	2,355,032	111,423	9,046	2,234,561

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(連結)

(単位：百万円)

	2017年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち債券	うち金融派生商品	うち貸出金および オフバランス取引
国内業種別				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業	11,014	999	—	10,015
電気・ガス・熱供給・水道業	1,290	—	—	1,290
情報通信業	200	—	—	200
運輸業・郵便業	10,244	10,244	—	—
卸売業・小売業	174	—	—	174
金融業・保険業	638,748	96,918	2,305	539,524
不動産業・物品賃貸業	217	—	—	217
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	40	—	—	40
生活関連サービス業・娯楽業	10	—	—	10
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—
その他のサービス	8,071	488	—	7,583
公務	304,668	13,000	753	290,914
その他	12,615	—	—	12,615
個人向け	834,886	—	—	834,886
計	1,822,181	121,652	3,059	1,697,470
国外	4,535	423	4,112	—
計	1,826,717	122,075	7,171	1,697,470
残存期間別				
1年以下	899,597	50,044	2,888	846,664
1年超	927,119	72,031	4,282	850,806
計	1,826,717	122,075	7,171	1,697,470

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

(単位：百万円)

	2018年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				
		うち債券	うち金融派生商品	うち貸出金および オフバランス取引	
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	
	漁業	—	—	—	
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	
	建設業	—	—	—	
	製造業	11,057	999	—	10,057
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,210	—	—	1,210
	情報通信業	100	—	—	100
	運輸業・郵便業	10,220	10,220	—	—
	卸売業・小売業	433	90	—	343
	金融業・保険業	1,284,246	86,577	2,840	1,194,828
	不動産業・物品賃貸業	1,203	—	—	1,203
	学術研究・専門・技術サービス業	236	—	—	236
	宿泊業・飲食サービス業	143	—	—	143
	生活関連サービス業・娯楽業	206	—	—	206
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	10	—	—	10
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	13,942	308	—	13,633
	公務	12,517	12,500	—	17
	その他	25,544	—	—	25,544
	個人向け	985,437	—	—	985,437
	計	2,346,509	110,696	2,840	2,232,971
	国外	6,443	237	6,206	—
計	2,352,952	110,934	9,046	2,232,971	
残存期間別	1年以下	1,239,951	15,799	4,134	1,220,018
	1年超	1,113,001	95,134	4,912	1,012,953
	計	2,352,952	110,934	9,046	2,232,971

(注) 期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は算出しておりません。

ハ 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(単体) (単位：百万円)

		2017年度	2018年度
		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
地域別	国内	66	51
	国外	—	—
	計	66	51
業種別又は取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	0	2
	個人向け	66	48
	計	66	51

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(連結)

(単位:百万円)

		2017年度	2018年度
		三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの期末残高	三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの期末残高
地域別	国内	66	51
	国外	—	—
	計	66	51
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	0	2
	個人向け	66	48
	計	66	51

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 (単体) (単位:百万円)

	2017年度					2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	431	773	—	431	773	773	890	—	773	890
個別貸倒引当金	351	402	183	—	569	569	359	252	—	676
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 (連結) (単位:百万円)

	2017年度					2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	431	773	—	431	773	773	890	—	773	890
個別貸倒引当金	351	452	183	—	620	620	409	252	—	777
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単体) (単位:百万円)

	2017年度	2018年度
業種別又は取引相手の別		
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	0	—
個人向け	183	252
計	183	252

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(連結)

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	0	—
	個人向け	183	252
	計	183	252

- ハ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(単体)

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度			
	うち、格付有り	うち、格付無し	うち、格付有り	うち、格付無し		
0%	526,104	—	526,104	827,641	—	827,641
0%超100%以下	1,008,140	64,416	943,723	1,154,105	126,047	1,028,058
100%超1,250%未満	8,139	—	8,139	8,366	—	8,366
1,250%	10	—	10	237	—	237

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(連結)

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2017年度		2018年度			
	うち、格付有り	うち、格付無し	うち、格付有り	うち、格付無し		
0%	526,109	—	526,109	827,642	—	827,642
0%超100%以下	1,006,917	64,444	942,472	1,152,876	126,075	1,026,800
100%超1,250%未満	8,171	—	8,171	8,418	—	8,418
1,250%	10	—	10	237	—	237

四 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法(内部格付手法のうち、事業法人向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。)が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(単体)

(単位:百万円)

	2017年度		2018年度	
	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	391,676	—	391,078
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	391,676	—	391,078
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
(うち出資等のエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

(注) 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(連結)

(単位:百万円)

	2017年度		2018年度	
	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	391,676	—	391,078
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	391,676	—	391,078
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

(注) 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
グロス再構築コストの合計額	624	377
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	529	594
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	1,849	2,512
うち外国為替関連取引及び金関連取引	805	1,232
うち金利関連取引	1,044	1,279
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジットデリバティブの与信相当額	—	—
差入担保の合計額	5,339	7,201
担保の額	619	200
うち現金及び自行預金	619	200
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	6,852	9,099
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項(連結)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
グロス再構築コストの合計額	624	377
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	529	594
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	1,849	2,512
うち外国為替関連取引及び金関連取引	805	1,232
うち金利関連取引	1,044	1,279
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジットデリバティブの与信相当額	—	—
差入担保の合計額	5,339	7,201
担保の額	619	200
うち現金及び自行預金	619	200
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	6,852	9,099
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度		2018年度	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	11,686	—	19,521	—
金銭債権	904,486	—	1,162,968	—
クレジットデリバティブ	2,672	—	1,695	—
その他	—	—	—	—
合計	918,845	—	1,184,185	—

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	2017年度		2018年度	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	11,686	—	19,521	—
金銭債権	788,615	—	968,123	—
クレジットデリバティブ	2,672	—	1,695	—
その他	—	—	—	—
合計	802,974	—	989,340	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額(単体)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	904,500	—	17,575	—	1,182,298	—	20,748	—
100%	12,776	—	511	—	—	—	—	—
100%超1,250%未満	1,562	—	93	—	1,879	—	112	—
1,250%	6	—	8	—	7	—	3	—
合計	918,845	—	18,188	—	1,184,185	—	20,864	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
区分別残高及び所要自己資本額(連結)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	788,628	—	16,648	—	987,453	—	19,579	—
100%	12,776	—	511	—	—	—	—	—
100%超1,250%未満	1,562	—	93	—	1,879	—	112	—
1,250%	6	—	8	—	7	—	3	—
合計	802,974	—	17,261	—	989,340	—	19,695	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸借対照表計上額	491	491
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	491	491
時価	491	491
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
連結貸借対照表計上額	1	1
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	1	1
時価	1	1
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

八 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

本開示事項は、2018年度より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度については該当ありません。

・単体 (単位：百万円)			・連結 (単位：百万円)		
	2017年度	2018年度		2017年度	2018年度
ルック・スルー方式		—	ルック・スルー方式		—
マンデート方式		—	マンデート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—	蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—	蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		237	フォールバック方式		237
合計		237	合計		237

- (注) 1. ルックスルー方式とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を、当該裏付けとなる資産等を実際に保有する会社、組合その他これらに準ずる事業体の総資産の額で除して得た割合を、当該保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
2. マンデート方式とは、裏付けとなる資産等の運用に関する基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとして用いる方式です。
3. 蓋然性方式 (250%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合に、250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 蓋然性方式 (400%) とは、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. フォールバック方式とは、上記1～4のいずれも適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

九 金利リスクに関して銀行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年度	
	99パーセンタイル値による 経済的価値減少額	アウトライヤー比率
単体	6,139	5.627%
連結	6,139	5.608%

当行は、金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。

上記、「金利リスクに関して銀行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2018年度

・単体 (単位：百万円)					・連結 (単位：百万円)						
IRRBB 1:金利リスク					IRRBB 1:金利リスク						
項番		△EVE		△NII		項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末			当期末	前期末	当期末	前期末
		1	上方パラレルシフト	8						1	上方パラレルシフト
2	下方パラレルシフト	469				2	下方パラレルシフト	447			
3	スティープ化	0				3	スティープ化	0			
4	フラット化	—				4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	—				5	短期金利上昇	—			
6	短期金利低下	—				6	短期金利低下	—			
7	最大値	469				7	最大値	447			
		ホ		ヘ				ホ		ヘ	
		当期末		前期末				当期末		前期末	
8	自己資本の額	123,922				8	自己資本の額	124,615			

(注) 上記「IRRBB 1:金利リスク」の口欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

■報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、現在、該当する法人はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を138百万円に設定しております。当該基準額は、親会社である楽天(株)の有価証券報告書記載の常勤取締役の報酬額の平均をもとに設定しております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、さらに取締役会決議に基づき、代表取締役社長に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成30年4月～平成31年3月)
取締役会(楽天銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、銀行としての社会的責任と公共的役割を自覚し、高い自己規律に基づく健全かつ効率的な業務運営を心がけることにより、社会からの揺るぎない信頼と存在価値の確立に努めるという当行の経営理念に沿って役員報酬制度を設計しております。基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。役員の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、個人別の配分については取締役会決議に基づき代表取締役に一任されております。なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額	報酬			退職慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬		賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	5	87	87	87	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 対象となる職員はおりません。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

令和元年7月26日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永井 啓之

1. 私は、当行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第20期事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

当行の概要

■概要

名称	楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本社所在地	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス
設立	2000年1月14日
開業	2001年7月23日
資本金	259億54百万円
従業員数	702人（2019年3月末）*（※正社員、嘱託及び契約社員、他社からの出向者を含み当行から他社への出向者を除く就業人数）

■営業所の名称及び所在地

本店所在地	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス
支店所在地	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス
支店名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ピアノ支店、ドラム支店、チェロ支店、ソナタ支店、エンカ支店、テクノ支店、ホルン支店、アルト支店、フーガ支店、アロハ支店、ハーブ支店、ラテン支店、タクト支店、アリア支店、ギター支店、ボレロ支店、マンボ支店、第一営業支店、第二営業支店、売上入金第一支店、売上入金第二支店、ひかり支店、本店、法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店、法人第八支店、法人第九支店、法人第十支店、楽天証券支店、楽天第一支店、楽天第二支店、楽天第三支店、楽天第四支店、楽天市場支店、楽天支店、法人第十七支店
出張所名（所在地）	福岡オフィス出張所（福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目6番1号 九勤筑紫通ビル） 福岡オフィス第二出張所（福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番35号 博多プライムイースト）

■当行を所属銀行とする銀行代理業者

名称 ウェスタンユニオン・ビジネスソリューションズ・ジャパン株式会社、楽天証券株式会社、楽天生命保険株式会社、アルヒ株式会社、楽天損害保険株式会社
銀行代理業を営む営業所の名称 ウェスタンユニオン・ビジネスソリューションズ・ジャパン株式会社、楽天証券株式会社、楽天生命保険株式会社、アルヒ株式会社、楽天損害保険株式会社

■役員一覧

地位	氏名	担当又は主な兼職状況
取締役会長	穂坂 雅之	楽天株式会社代表取締役副会長 楽天カード株式会社代表取締役社長 楽天証券株式会社取締役会長 楽天生命保険株式会社取締役 オールビジネスサポート株式会社取締役 楽天損害保険株式会社取締役会長 楽天インシュアランスホールディングス株式会社取締役会長 楽天ペイメント株式会社取締役会長
代表取締役社長 最高執行役員	永井 啓之	業務執行統括 兼 コーポレート・サービス本部担当役員 兼 サービス高度化本部担当役員 兼 データインテリジェンス本部担当役員 兼 システム本部担当役員 兼 編成本部担当役員 兼 お客さまサポート本部担当役員 兼 事務本部担当役員 兼 ローン管理本部担当役員
取締役 常務執行役員	鹿戸 丈夫	コンプライアンス統括本部担当役員
取締役	田所 正夫	
取締役	海老沼 英次	田辺総合法律事務所パートナー 株式会社ミライト・ホールディングス取締役 シンバイオ製薬株式会社社外監査役
常勤監査役	齋藤 哲哉	楽天信託株式会社監査役 税理士法人合同経営会計事務所顧問
監査役	茅野 倫生	
監査役	梶本 繁昌	アイビーシー株式会社社外取締役 沼尻産業株式会社社外取締役 システムズ・デザイン株式会社社外取締役

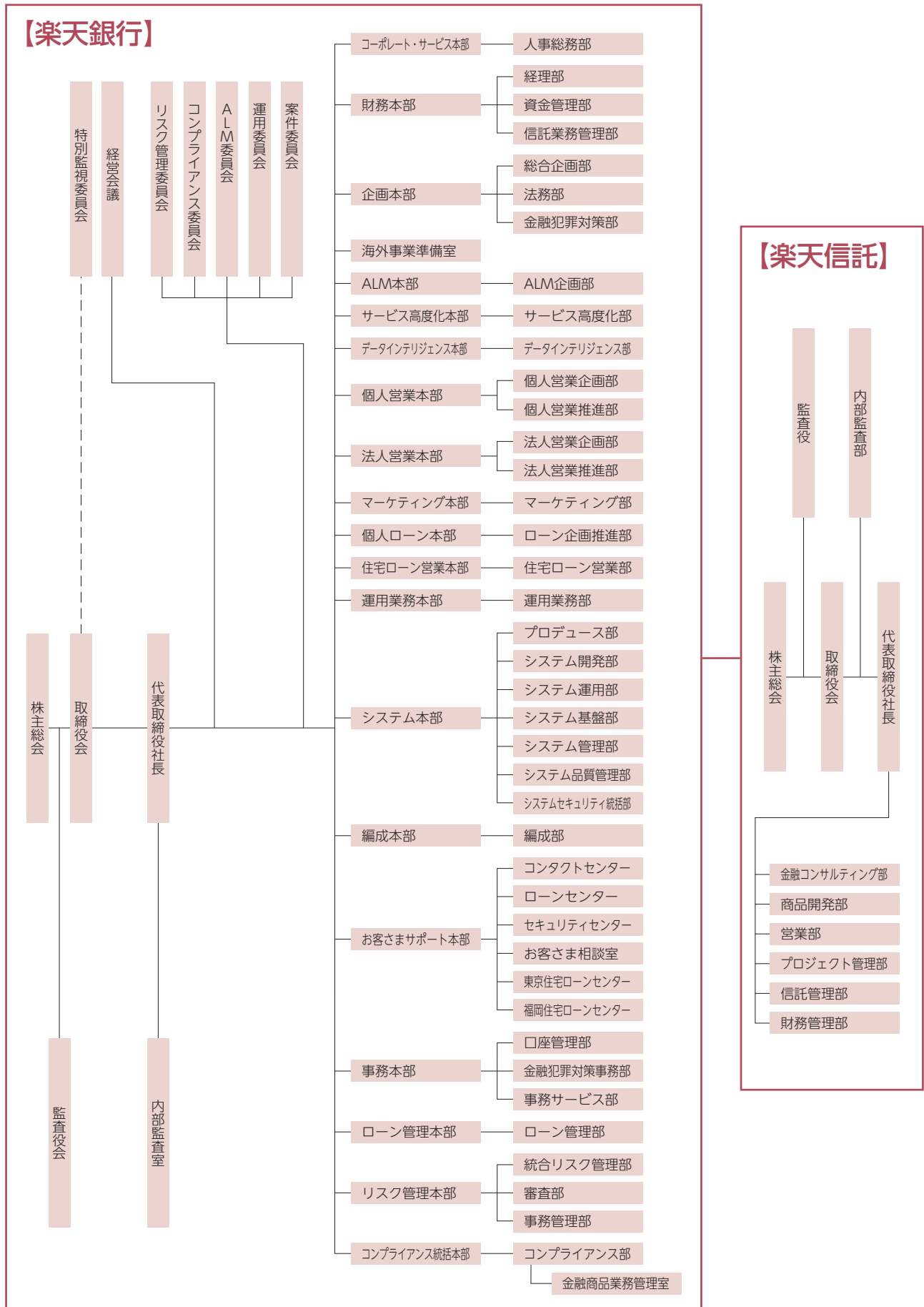
■株主一覧

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
楽天カード株式会社	2,349,484株	100%
計 (1名)	2,349,484株	100%

(2019年6月30日現在)

組織図

(2019年6月1日現在)



当行グループの概要

■主な業務の内容

- ・当行グループの業務は、(1)決済サービス業務、(2)金融サービス販売業務、(3)運用調達業務、(4)その他の業務の4つの業務に分類できます。

(1) 決済サービス業務

- ・パソコン又は携帯端末によるインターネットを經由した送金及び振込にかかる為替業務(ウェブ決済)の提供

(2) 金融サービス販売業務

- ・外国為替証拠金取引等の金融商品の販売、各種企業との提携によるクレジット機能付キャッシュカードの発行及び金融商品仲介

(3) 運用調達業務

- ・普通預金、定期預金、外貨預金の提供
- ・インターネット銀行の特徴を踏まえた流動性に十分配慮した運用と、ALM(資産負債総合管理)の観点から金利感応度、資金流動性、市場流動性等のリスクマネジメントに十分留意した運営

(4) その他の業務

● 広告業

- ・銀行法第10条第2項「その他の銀行業に付随する業務」に該当する当行ホームページ及びメールマガジン等への広告掲載による広告業を行っております。

● 前払式支払手段の発行及び管理業

- ・資金決済法第7条に規定する第三者型前払式支払手段の発行にかかる登録を行い、プリペイドカードの発行及び管理業務を行っております。

● 信託契約代理業

- ・当行の連結子会社である楽天信託株式会社を所属信託会社として、信託業法第68条第1項の規定に基づく信託契約代理店登録を行い、信託契約代理業務を行っております。

● 電子決済等代行業

- ・銀行法第52条の規定に基づく電子決済等代行業者登録を行い、電子決済等代行業務を行っております。

● 信託業

- ・当行の連結子会社である楽天信託株式会社において、信託業務を行っております。

■グループ会社

	連結子会社
名称	楽天信託株式会社
設立	2005年8月1日
住所	東京都世田谷区
主要な業務の内容	信託業務
資本金	259.8百万円
当行議決権比率	100%

(2019年6月30日現在)

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の終了後も、以下の基本方針に基づき、お客さまからのご返済のご相談・ご返済条件の変更等のお申込みを受付けております。

1. 基本的考え方

お客さまに対して資金を円滑に供給していくことが、当行の最も重要な社会的役割の一つと認識しており、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、金融仲介機能を積極的に発揮してまいります。

2. 取組方針

- (1) 事業者向け融資をご利用されているお客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査を行うように努めます。
- (2) お客さまから経営改善支援についてのご相談があった場合には、ご相談に至った背景や事情、事業の特性や状況について把握し、経営改善に向けた取組に関する支援を適切に行うよう努めます。
- (3) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みや経営改善支援のご相談について、他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等の外部機関が関係している場合には、関係者と緊密な連携を図るよう努めます。
- (4) お客さまからのお申込みやご相談に対するお客さまへのご説明を、適切かつ十分に行うように努めます。
- (5) お客さまからのお借入やお借入条件の変更等のお申込みに対して、やむを得ず謝絶する場合には、可能な限り具体的かつ丁寧にご説明するように努めます。
- (6) お客さまからのご相談やご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うように努めます。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

1. 取組態勢の概要

- (1) 取締役会は、「信用供与先の債権管理等に係る規程」に基づき、金融円滑化に係る重要事項を決議いたします。
- (2) 社長は、経営会議での協議を踏まえ、金融円滑化の強化を行うための態勢を整備いたします。
- (3) 金融円滑化管理担当部門を設置し、金融円滑化管理責任者を任命しております。また、金融円滑化管理責任者は、当行の金融円滑化取組態勢の整備および確立に向けて、具体的な方策を検討いたします。

2. 対応措置の状況を適切に把握するための態勢整備の概要

当行は、お客さまから債務の弁済に係る負担の軽減の申込みがあった場合における対応措置を適切に対応・把握するために以下の取組を実施してまいります。

(1) 金融円滑化管理担当部門の設置と関係部門との連携

金融円滑化管理担当部門としてリスク管理本部を任命しております。リスク管理本部は、コンプライアンス統括本部等の関係部署と連携し、事業者向け融資、住宅ローンの円滑化に関して、お客さまからの各種お申込みやご相談等にお応えするための体制構築、周知徹底、指導・監督を行います。

(2) 金融円滑化管理責任者の任命

リスク管理本部長を金融円滑化管理責任者として任命しております。

(3) コンプライアンス体制

お客さまからのご相談やご要望および苦情への対応が適切に行われているかの管理についてはコンプライアンス統括本部が行い、重要事項についてはコンプライアンス委員会に報告し、または同委員会にて協議を行います。

(4) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みへの迅速な対応および記録の保存

お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みやご相談に迅速に対応するための担当部署を設置し迅速に対応すると共に、お申込みやご相談の内容は所定の用紙に記録し保存いたします。

3. 対応措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

(1) お借入条件の変更等のお申込み及びご相談

当行はお客さまからのご返済の軽減などお借入条件の変更等のお申込みやご相談を受付ける専用窓口を設置しております。

(2) 事業者向け融資に関する苦情相談窓口

当行はお客さまからのご利用中の事業者向け融資に関する苦情を受付ける専用窓口を設置しております。

お問い合わせ窓口	法人営業本部
電話番号	0570-03-0036 または 03-6832-2275
受付時間	平日9:00~17:00 ※年末年始を除く

■中小企業の経営支援に関する取組の状況

貸付条件の変更等の実施状況（2019年3月31日時点）

		2019年3月末
		件数
貸付の条件の変更等の申込を受けた貸付債権		0件
	うち、「実行」に係る貸付債権	0件
	うち、「謝絶」に係る貸付債権	0件
	うち、「取下げ」に係る貸付債権	0件
	うち、「審査中」に係る貸付債権	0件

■地域の活性化に関する取組の状況

当行はインターネット銀行という特性から地域を限定することなく経済の活性化に資しております。

開示規定項目一覧表

単体情報(銀行法施行規則第19条の2)

銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織	本誌22、64
株主一覧	63
役員一覧	63
会計監査人の氏名又は名称	本誌23
営業所の名称及び所在地	63
当行を所属銀行とする銀行代理業者	63

主な業務の内容

主な業務に関する事項

事業の概況	14
-------	----

主要な経営指標

経常収益	14
経常利益又は経常損失	14
当期純利益又は当期純損失	14
資本金及び発行済株式の総数	14
純資産額	14
総資産額	14
預金残高	14
貸出金残高	14
有価証券残高	14
単体自己資本比率	14
配当性向	14
従業員数	14

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率	21
資金運用収支	21
役務取引等収支	21
その他業務収支	21
資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	21
総資金利鞘	23
受取利息・支払利息の分析	22
総資産経常利益率	23
資本経常利益率	23
総資産当期純利益率	23
資本当期純利益率	23

(預金に関する指標)

預金科目別残高	24
定期預金残存期間別残高	24

(貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高	25
貸出金残存期間別残高	25
貸出金担保別残高、支払承諾見返の担保別残高	26~27
貸出金使途別内訳	26
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	26
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	26
特定海外債権残高	27
預貸率	27

(有価証券に関する指標)

商品有価証券平均残高	34
有価証券残存期間別残高	33
有価証券残高	33
預証率	34

業務の運営に関する事項

リスク管理態勢	本誌24~26
法令遵守体制	本誌27
金融ADR	本誌27
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	66~67

財産の状況

貸借対照表	15
損益計算書	16
株主資本等変動計算書	17
破綻先債権額	35
延滞債権額	35
3カ月以上延滞債権額	35
貸出条件緩和債権額	35
自己資本の充実の状況	36~59
有価証券の時価等情報	28~29
金銭の信託、デリバティブ取引情報	30~32
貸倒引当金期末残高及び期中増減額	27
貸出金償却額	27
会計監査人の監査	15
報酬等に関する開示事項	60~61

連結情報(銀行法施行規則第19条の3)

主な業務の内容及び組織の構成	64~65
子会社等に関する状況	65
事業の概況	2~3

主要な経営指標

連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	2
連結包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	13
延滞債権額	13
3カ月以上延滞債権額	13
貸出条件緩和債権額	13
自己資本の充実の状況	36~59
セグメント情報	12
会計監査人の監査	4
報酬等に関する開示事項	60~61

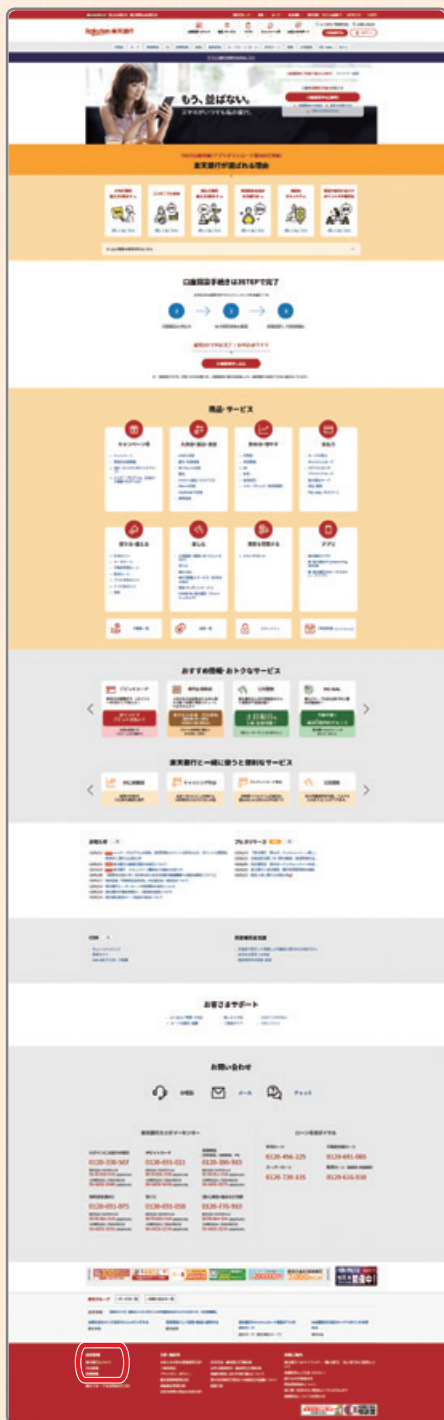
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条及び第6条

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13、35
-----------------------------------	-------

決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を当行定款に定めるホームページに掲載しています。

<https://www.rakuten-bank.co.jp/>



「会社情報」をクリック



「ディスクロージャー」をクリック



「公告」をクリック



※ホームページのイメージは、2019年7月現在のもの

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。



<https://www.rakuten-bank.co.jp>

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス